



Nagawa Report 2023

第59期(2022年4月1日~2023年3月31日)

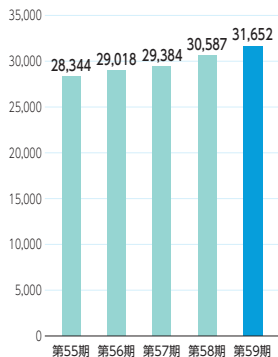


■ ハイライト

売上高

31,652百万円
(前期比3.5%増)

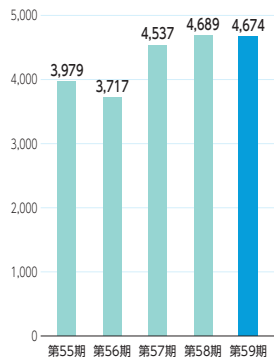
(単位:百万円)



経常利益

4,674百万円
(前期比0.3%減)

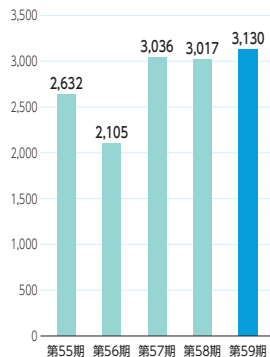
(単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

3,130百万円
(前期比3.8%増)

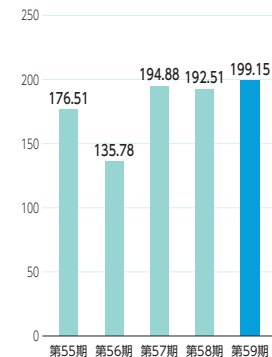
(単位:百万円)



1株当たり当期純利益

199.15円

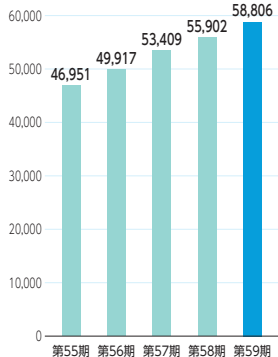
(単位:円)



総資産

58,806百万円

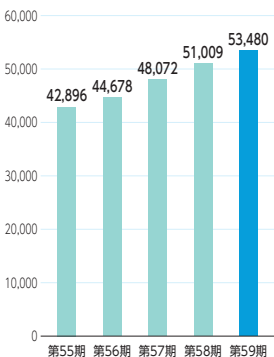
(単位:百万円)



純資産

53,480百万円

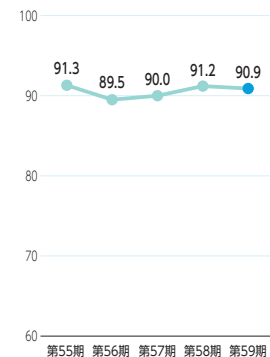
(単位:百万円)



自己資本比率

90.9%

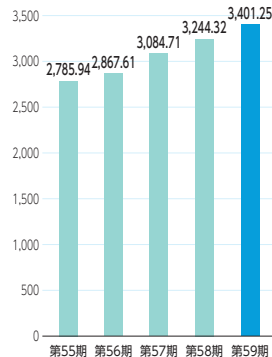
(単位:%)



1株当たり純資産

3,401.25円

(単位:円)



■ トップメッセージ

経営理念

「明るく」「元気に」「前向きに」

グループキーワード 2023年度

しょう げき こう どう 商激考動

株主の皆様には平素よりご高配を賜り、誠に有難う御座います。
このたび、前社長 高橋修の後任として2023年4月より、
代表取締役社長に就任いたしました新村 亮でございます。

当社は1966年に創業し、ユニットハウスの代名詞ともいえる
「スーパーハウス」と共に成長してまいりました。

近年ではより大型の建築であるモジュール・システム建築を
商材に加え、「No.1軽量鉄骨ゼネコン」を目指して日々チャレ
ンジしております。

ここ数年頻発する自然災害において、応急仮設住宅の提供な
どはもちろんのこと、一日も早く迅速に復興支援に取り組める
よう、全国各地の市区町村と災害時におけるレンタル機材の提
供に関する協定を締結し、地域の皆様の「もしも」にお応えす
るための体制を整えるとともに、世界的な取り組みであるSDGsの定める17の目標の中から、当社と関係の深い「教育」
「エネルギー」「まちづくり」「気候変動」の項目に取り組んでまいります。

これからも企業理念である「明るく・元気に・前向きに」誠実な経営を通して、お客様や地域社会だけではなく、す
べてのステークホルダーの皆様から信頼される企業創造を目指してまいりますので、引き続き当社並びに当社グループ
をご支援賜りますよう、お願い申し上げます。

未来に向かって

近年、私たちを取り巻く社会情勢や経済環境は、大きく変化しています。

このような環境の中、当社は次の50年に向けた将来ビジョン「Sustainable Nagawa Action 2025」を、2022年
11月に策定しました。

当社の主力商品であるユニットハウスは、循環型社会の実現を可能にし、環境保護に最大限貢献します。

現状に満足することなく「環境・社会・ガバナンス」を基本とし、持続可能な開発目標の深耕と挑戦を続け、次世代
に明るい未来を受け渡すことを社会的使命ととらえた企業活動を推進してまいります。



代表取締役社長

新村 亮

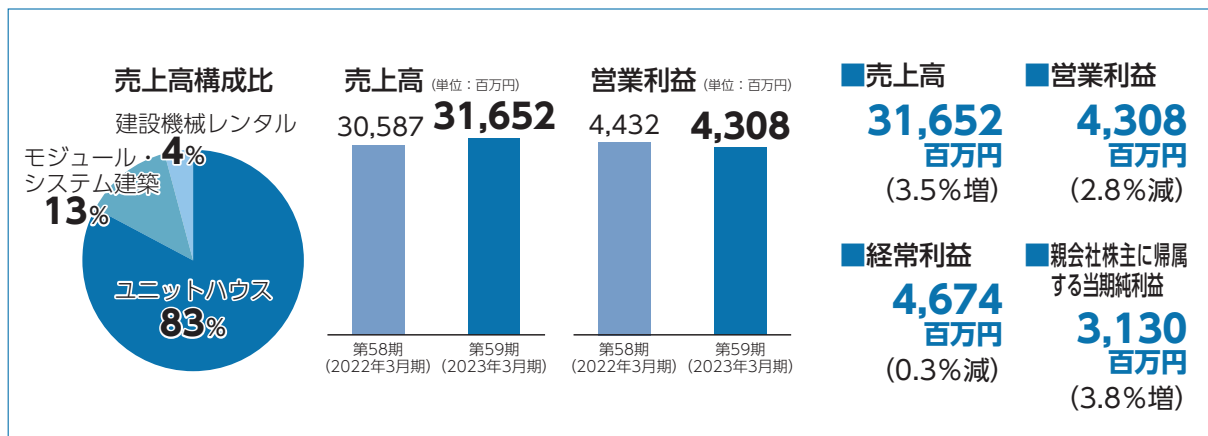
■ 2023年3月期の概況及び次期の見通し

2023年3月期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和により、コロナ禍からの緩やかな持ち直しが続く一方、ウクライナ情勢の長期化や世界的なエネルギー・食料価格の高騰、世界経済の回復が鈍化している影響を受け、先行きは不透明な状況となっております。

このような環境のもと、今後の需要拡大を見据え、展示場の新規開設や拡充、製造拠点拡大のための積極的な投資を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は316億5千2百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は43億8百万円（前年同期比2.8%減）、経常利益は46億7千4百万円（前年同期比0.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は31億3千万円（前年同期比3.8%増）となりました。



次期の見通し

次連結会計年度につきましては、国内の経済活動やインバウンド需要の回復が見込まれるものの、世界経済の減速による影響が懸念され、引き続き予断を許さない状況が予想されます。

建設業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の収束後の補正予算等の期待から、一時的な受注環境の好転は期待されるものの、資材高騰や、国際情勢の先行きが不透明なことから、経営環境は予断を許さない状況が予想されます。

このような環境のもと当社グループといたしましては、景気回復に伴い拡大する需要に着実に対応すべく、(1) モジュールベース（大型展示場）、サテライト展示場の増設による空白地域の販売網の拡大、(2) 3D見積りシステムを活用したスピード感ある提案力の強化とWEB受注の拡大、(3) モジュール・システム建築事業のさらなる拡大のためのM&A推進による人材確保と業容拡大、(4) 資格取得によるプロ集団の形成に取り組み、低層建築市場における「軽量鉄骨ゼネコン」の確立を目指してまいります。

さらに、多様化する顧客の要望に対応するため、商品開発を進め優位性の高い商品を供給するのはもちろん、販売網の拡大と、設備投資による供給力の強化も進めてまいります。

また、コーポレートガバナンスをはじめコンプライアンス遵守とリスクマネジメントに誠実に取り組み、経営の透明性と健全性を一層高め、継続的な企業価値向上に努めてまいります。

2024年3月期通期業績の見通しにつきましては、連結売上高350億円、連結営業利益52億円、連結経常利益54億円、親会社株主に帰属する当期純利益37億円を予想しております。

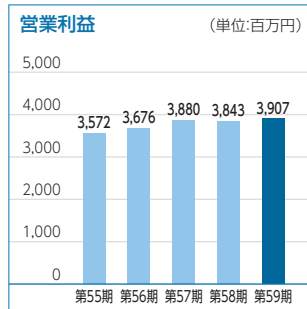
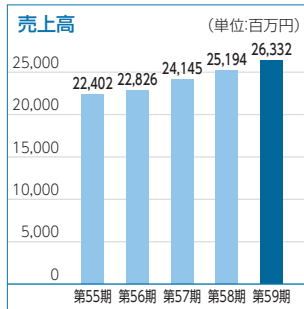
■ 事業別の概況

■ ユニットハウス事業

ユニットハウス事業におきましては、販売は常設展示場の品揃え強化の徹底、ならびに全国一斉キャンペーンを実施し、個人、法人のいずれも販売拡大に努めてまいりました。レンタルは引き続き堅調な需要に対応するため、自社工場を新設して生産能力を増強。年間を通じて高い稼働率で推移しました。

その結果、当事業のセグメント売上高は263億3千2百万円（前年同期比4.5%増）となりました。またセグメント利益は39億7百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

■ ユニットハウス事業

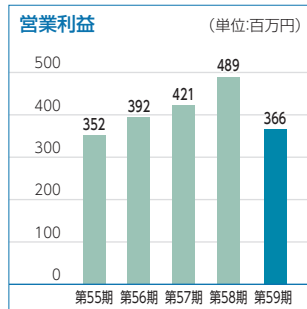
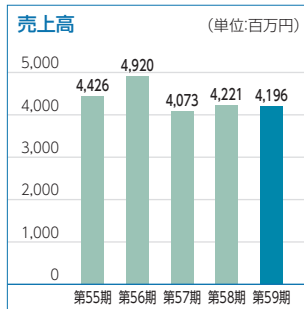


■ モジュール・システム建築事業

モジュール・システム建築事業におきましては、7月に埼玉に開設したモジュール建築展示場をかわきりに、従来の展示場のリニューアルも含め、全国で7つのモジュール建築展示場を開設し、新たな需要の喚起と受注拡大に努めてまいりました。

その結果、当事業のセグメント売上高は41億9千6百万円（前年同期比0.6%減）となりました。また、セグメント利益は3億6千6百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

■ モジュール・システム建築事業

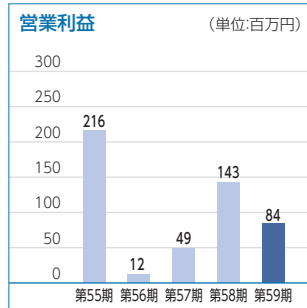
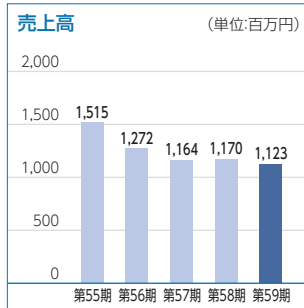


■ 建設機械レンタル事業

建設機械レンタル事業におきましては、建設市場の工事発注金額は減少傾向が続きましたが、地域に密着した営業活動の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当事業のセグメント売上高は11億2千3百万円（前年同期比4.0%減）となりました。また、セグメント利益は8千4百万円（前年同期比41.0%減）となりました。

■ 建設機械レンタル事業



■ 施工事例



連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
資産の部		
流動資産	23,653	23,428
固定資産	32,248	35,378
有形固定資産	18,788	21,777
無形固定資産	248	244
投資その他の資産	13,211	13,356
資産合計	55,902	58,806

Point 1

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
負債の部		
流動負債	4,811	5,246
固定負債	81	80
負債合計	4,893	5,326
純資産の部		
純資産合計	51,009	53,480
負債純資産合計	55,902	58,806

Point 2

Point 3

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日	自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日
売上高	30,587	31,652
売上原価	18,066	18,790
売上総利益	12,521	12,862
販売費及び一般管理費	8,089	8,553
営業利益	4,432	4,308
営業外収益	317	405
営業外費用	60	38
経常利益	4,689	4,674
特別利益	3	6
特別損失	134	64
税金等調整前当期純利益	4,558	4,616
法人税、住民税及び事業税	1,508	1,478
法人税等調整額	32	8
法人税等合計	1,540	1,486
当期純利益	3,017	3,130
親会社株主に帰属する当期純利益	3,017	3,130

Point 1

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億2千5百万円減少し、234億2千8百万円となりました。その主な要因は、契約資産が7億2千6百万円、原材料及び貯蔵品が5億9千3百万円、商品及び製品が5億8千4百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が19億2千4百万円、売掛金が3億1百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ31億2千9百万円増加し、353億7千8百万円となりました。その主な要因は、貸与資産が17億7千3百万円、建物及び構築物が9億8千8百万円、土地が2億5千8百万円、投資有価証券が2億1千7百万円それぞれ増加した一方、繰延税金資産が1億3千8百万円減少したこと等によるものであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ29億4百万円増加し、588億6百万円となりました。

Point 2

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億3千4百万円増加し、52億4千6百万円となりました。その主な要因は、契約負債が2億8千3百万円、未払金が1億1千8百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、8千万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億3千3百万円増加し、53億2千6百万円となりました。

Point 3

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ24億7千1百万円増加し、534億8千万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が21億8百万円、その他有価証券評価差額金が3億1千2百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は、90.9%となりました。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日	自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日
Point 4 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,202	524
Point 5 投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,245	△1,427
Point 6 財務活動によるキャッシュ・フロー	△377	△1,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,420	△1,924
現金及び現金同等物の期首残高	14,215	12,794
現金及び現金同等物の期末残高	12,794	10,870

Point 4

営業活動の結果得られた資金は、5億2千4百万円（前年同期比76.2%減）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益が46億1千6百万円、減価償却費が32億5千7百万円等であり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が47億9百万円、法人税等の支払額が15億3千1百万円、棚卸資産の増加額が12億9千2百万円等によるものであります。

Point 5

投資活動の結果使用した資金は14億2千7百万円（前年同期比56.0%減）となりました。その主な要因は社用資産の取得による支出が14億8千5百万円によるものであります。

Point 6

財務活動の結果使用した資金は10億2千2百万円（前年同期比171.0%増）となりました。その主な要因は配当金の支払額が10億2千1百万円によるものであります。

■ 連結株主資本等変動計算書

当期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,855	8,812	40,888	△1,838	50,717	296	△4	291	—	51,009
当期変動額										
剰余金の配当			△1,021		△1,021					△1,021
親会社株主に帰属する当期純利益			3,130		3,130					3,130
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		32		18	50					50
連結範囲の変動		10			10					10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						312	△10	301		301
当期変動額合計	—	42	2,108	17	2,169	312	△10	301	—	2,471
当期末残高	2,855	8,855	42,996	△1,820	52,887	608	△15	593	—	53,480

■ NAGAWA's Products

ユニットハウス事業

**ナガワのユニットハウスは、
約90%を工場で製作。
あとは、現場でジョイントするだけ。
強度も耐久性も優れた
全溶接鉄骨構造。**

「必要なときに、必要な大きさを、必要な期間だけ」
ナガワのレンタルシステムは、お客様の設置条件
に合わせてご利用いただけます。

また、レンタルだけでなく販売も行っており、
お客様の多彩なニーズにも柔軟にお応えし
ます。



<販売物件>大分/事務所

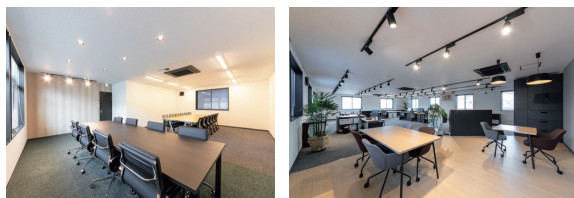


モジュール・システム建築事業

目的や用途に応じてフレキシブルに対応。
オーダーメイド感覚の建築工法です。

モジュール建築は、建物の構成要素となる「鉄骨」「屋根」「外壁」「建具」等に関する部材ディテールや配置を徹底した標準化と軽量化を図ることにより、「短工期」「低コスト」「高品質」「大空間」を実現しています。

また、システム建築は、お客様の様々なご要望・見積り対応にも迅速且つ正確な見積書をご提供することができます。



建設機械レンタル事業

土木・建設現場のニーズに合わせて、
レンタルから中古販売まで。

利便性を追求した自社開発の製品をはじめ、メーカー各社の建設機械を豊富にラインナップ。用途に応じてレンタルから中古建機の販売まで。メンテナンスやサービス体制も万全なので、いつでも安心してお使いいただけます。



株式の状況 (2023年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 30,000,000株

発行済株式の総数 16,357,214株
(自己株式633,507株を含む)

1単元の株式数 100株

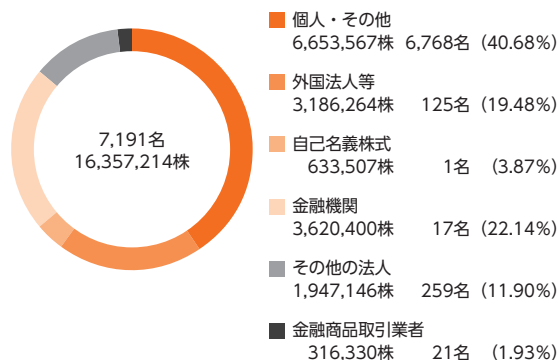
株主総数 7,191名

大株主 (上位10名)

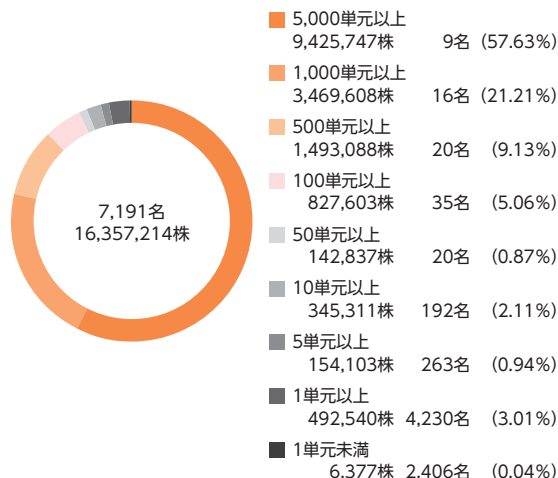
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
高橋 修	2,011	12.79
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LIMITED	1,678	10.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,525	9.69
高橋 学	1,000	6.35
菅井 賢志	741	4.71
株式会社北洋銀行	683	4.34
株式会社三菱UFJ銀行	610	3.87
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT	542	3.45
有限会社エヌ・テー商会	492	3.13
高橋 悦雄	475	3.02

(注) 1. 持株比率は自己株式633,507株を控除して計算しております。
2. 当社は、633,507株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



Check1 モジュール建築の展示場 MODULE BASE 全国続々OPEN!!

業界初！モジュール建築の展示場が、2022年7月埼玉県春日部市をかわきりに続々OPEN
 図面やパンフレットだけではなく、実際に見て、触って、モジュール建築の良さを体感してください！



新規
OPEN

春日部展示場 2022/7~埼玉県春日部市	宮崎営業所 2023/3~宮崎県宮崎市	長野営業所 2023/4~長野県長野市
郡山営業所 2023/1~福島県郡山市	三重営業所 2023/3~三重県四日市市	高崎展示場 2023/5~群馬県高崎市
山形営業所 2023/2~山形県山形市	仙台南展示場 2023/3~宮城県名取市	鹿島展示場 2023/6~茨城県神栖市
熊本営業所 2023/3~熊本県熊本市	岡山営業所 2023/4~岡山県岡山市	

新規
OPEN予定

滋賀営業所 2023/6/30予定 滋賀県栗東市	岐阜営業所 2023/12予定 岐阜県岐阜市		
今期中予定			
帯広営業所(北海道帯広市)	宇都宮営業所(栃木県宇都宮市)	入間展示場(埼玉県入間市)	南柏展示場(千葉県流山市)
甲府営業所(山梨県甲斐市)	金沢営業所(石川県金沢市)	東大阪展示場(大阪府東大阪)	堺営業所(大阪府堺市)
尼崎展示場(兵庫県尼崎市)	京都八幡展示場(京都市八幡市)	和歌山営業所(和歌山県和歌山市)	松山営業所(愛媛県伊予郡)
高松営業所(香川県高松市)	福岡新宮展示場(福岡県粕屋郡)		

Check2 Web見積注文システム『NEOS』登場!!

2022年11月、PC・スマホを使って、いつでもどこからでも簡単にレンタルの見積・注文ができる『NEOS』システムを開始しました。

Rental

NEOS

NAGAWA ESTIMATE ORDER SYSTEM

NEOSの主な特徴



NEOSの主な特徴は大きく3つ



見積作成はこちらから
<https://www.nagawa-neo.jp/shop/>



Check3 東日本地区のユニット生産拡大に向けた、ロボット導入計画進捗中!

現在、茨城県の結城工場では、全自動鉄骨溶接ロボットの導入に向け、既存建屋の改築を実施しております。職人不足に対応し、展示場増設の更なる需要に応えるべく、生産能力を拡大して参ります。

■ 会社概要 (2023年3月31日現在)

商号	株式会社ナガワ NAGAWA Co.,Ltd.
創立	1966年7月21日
資本金	2,855百万円
株式	東京証券取引所 プライム市場 証券番号 9663
本社	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4-1 丸の内永楽ビルディング22F TEL.03-5288-8666 (代表)
決算期	3月31日
主な事業内容	1. ユニットハウス (商品名:スーパーハウス) の 製造・販売・レンタル 2. システム・モジュール建築の設計・施工 3. 建設機械器具のレンタル・販売 4. 建設資材販売・リフォーム・土木工事・各種工事
従業員	529名
取引銀行	三菱UFJ銀行 北洋銀行 みずほ銀行 三菱UFJ信託銀行 武蔵野銀行

■ 役員・執行役員 (2023年6月20日現在)

代表取締役会長	高橋修
代表取締役社長	新村亮
常務取締役	濱野新大
常務取締役	菅井賢志
取締役	溝口真樹
社外取締役	木之瀬幹夫
社外取締役	猪岡修治
社外取締役	西田英樹
社外取締役	高橋淳子
上席執行役員	久納正義
上席執行役員	山本敏朗
執行役員	高井勇
執行役員	大澤博之
常勤監査役	高橋学
社外監査役	鳥海隆雄
社外監査役	本橋信隆

■ 許可・登録

国土交通大臣許可 (特-3)
第21737号/建・大・左・と・石・屋・電・タ・鋼・筋・
板・ガ・塗・防・内・絶・具・解

国土交通大臣許可 (般-3)
第21737号/管
一級建築士事務所
東京都知事登録 第59856号
JISQ9001:2015/ISO 9001:2015
(本社製造技術本部、結城工場) 登録番号2720

国土交通大臣認定鉄骨製作工場 (石狩工場)
Rグレード認定番号 T F B R-193466

国土交通大臣認定鉄骨製作工場 (仙台工場)
Rグレード認定番号 T F B R-203885

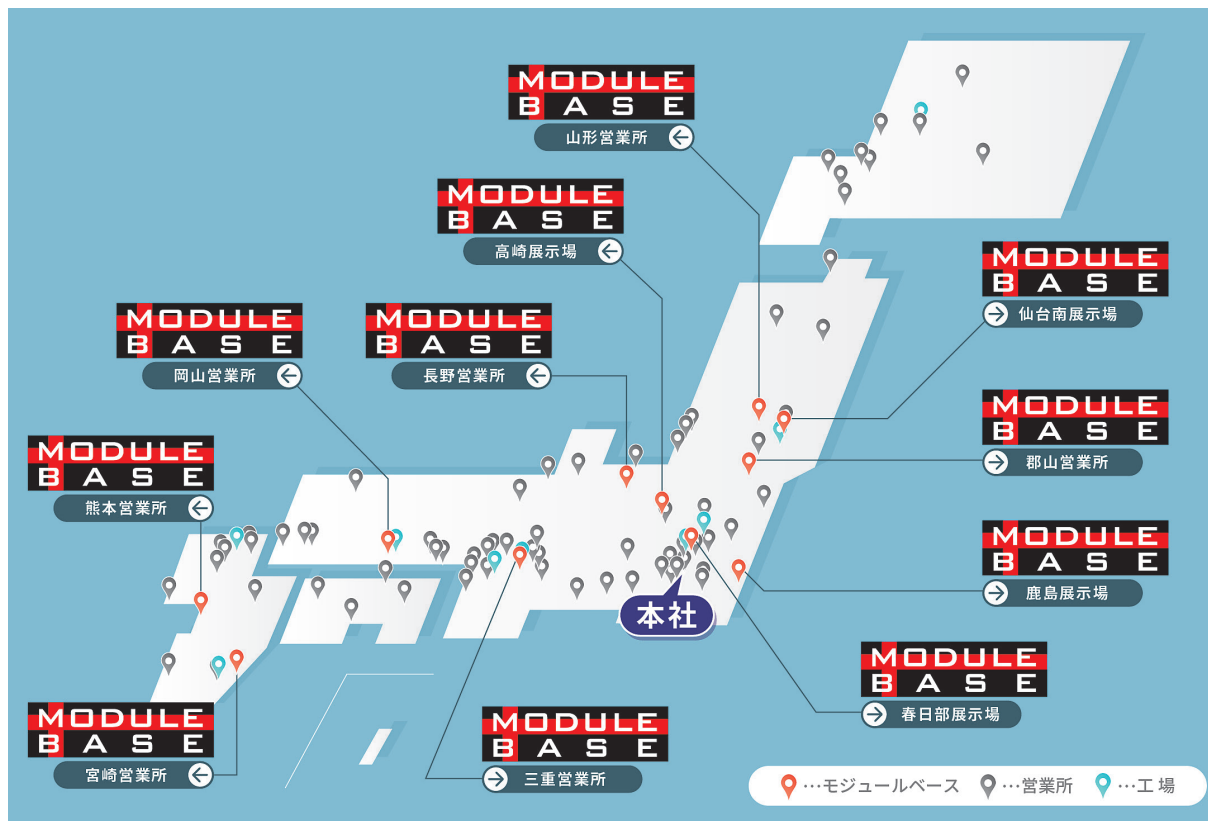
国土交通大臣認定鉄骨製作工場 (結城工場)
Rグレード認定番号 T F B R-193468

国土交通大臣認定鉄骨製作工場 (東員工場)
Rグレード認定番号 T F B R-203883

国土交通大臣認定鉄骨製作工場 (京都工場)
Rグレード認定番号 T F B R-183119

国土交通大臣認定鉄骨製作工場 (福岡工場)
Rグレード認定番号 T F B R-203850

■ グループネットワーク



■ HPのご案内



企業サイト

<https://group.nagawa.co.jp/>

当社IRのより詳細な情報や当社の事業、最新の動向については、企業サイトよりご確認ください。



NAGAWA
Online shop

<https://www.nagawa.co.jp/>

株 主 メ モ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://group.nagawa.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

ご 案 内

- 1.ご所有株式のうち、市場では売買できない単元未満株式（100株未満の株式）につきましては、当社に対し買取を請求し売却できる制度（単元未満株式買取制度）をご利用いただくことができます。
- 2.株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 3.特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 4.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社 **ナガワ**

〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4-1 丸の内永楽ビルディング22F
Tel 03-5288-8666 (代表)